

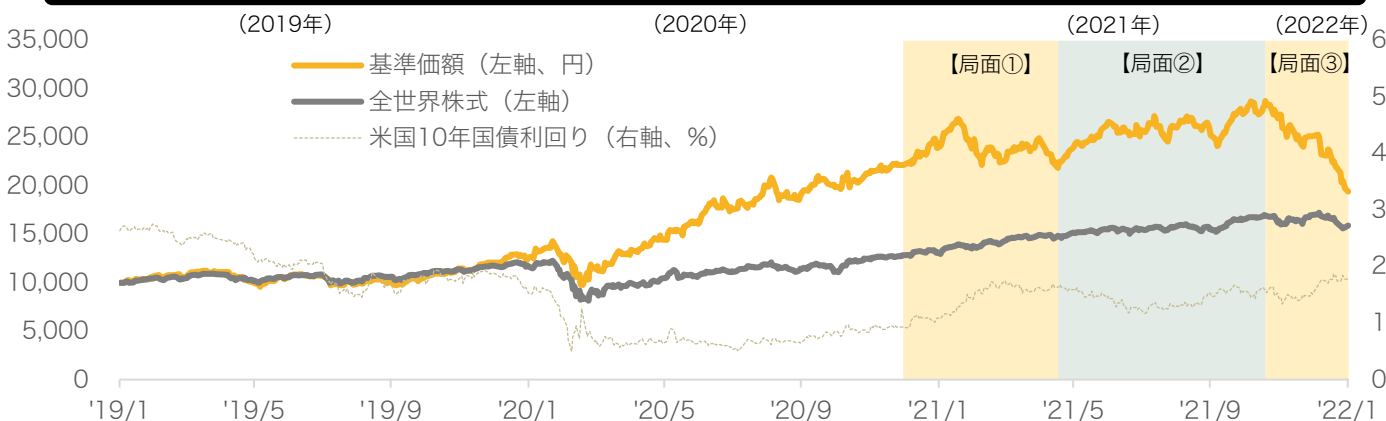
情報提供資料/2022年2月
追加型投信/内外/株式ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）
＜愛称：ロイヤル・マイル＞

2021年初来の振り返りと長期成長株投資へのアプローチ

・本資料においては、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（愛称：ロイヤル・マイル）を「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ロイヤル・マイル）を「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」といいます。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

平素より、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2021年初来の全世界株式は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）ワクチン接種の進展による経済正常化期待等を背景に概ね堅調に推移しました。一方で当ファンドは、米国長期金利の動向を受けた金利敏感な組入成長（グロース）株の影響等を背景に、基準価額が大きく上下する等、全体として値動きの荒い展開となりました。本資料では、2021年初来のパフォーマンスの振り返りと、当ファンドが活用する「ロングターム・グローバル・グロース戦略（以下、LTGG戦略）」における長期成長株投資へのアプローチについてご紹介します。

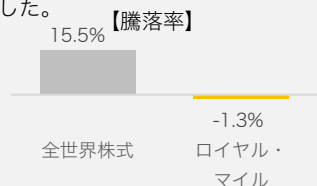
設定来のロイヤル・マイルのパフォーマンス推移（期間：2019年1月31日（設定日）～2022年1月31日、日次）



2021年初来の局面別の市況動向およびロイヤル・マイルの運用状況

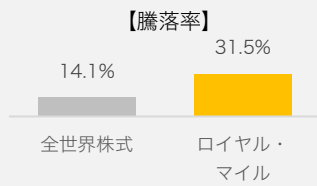
《局面①》

- 米国のバイデン大統領による追加経済対策への期待や、各国における新型コロナワクチン接種開始とその進展に伴う景気回復本格化への期待などから全世界株式は上昇しました。
- 一方、当ファンドについては2021年2月中旬以降、米長期金利上昇への警戒感などを背景に保有銘柄が下落したことなどから、基準価額は軟調に推移しました。



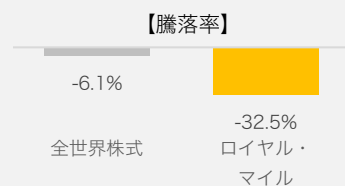
《局面②》

- 中国当局の規制強化の動きやインフレ率の高止まり、供給網の混乱への懸念等があったものの、新型コロナワクチン接種の進展等が好感され全世界株式は上昇しました。
- 当ファンドについても、中国当局の規制強化の動きが重しとなったものの、米国長期金利上昇の一服感等を背景に基準価額は上昇しました。



《局面③》

- インフレや供給網をめぐる懸念、新型コロナの新たな変異株「オミクロン株」に対する懸念等を受けて全世界株式は下落しました。
- 当ファンドについても、世界経済への影響やインフレを背景とした利上げペースの加速懸念等を背景に保有銘柄が下落したことなどから、基準価額は下落しました。



（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・局面毎の騰落率は、局面①：2020年12月30日と2021年5月17日、局面②：2021年5月17日と2021年11月18日、局面③：2021年11月18日と2022年1月31日のロイヤル・マイルの基準価額（1万口当たり）の値を用いて計算しています。・基準価額（1万口当たり）は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。また、ロイヤル・マイルは、上記期間において分配金の支払い実績はありません。・全世界株式は、MSCIオールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

本資料はファンドの商品性をご理解いただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目録見書）をご確認いただく必要があります。

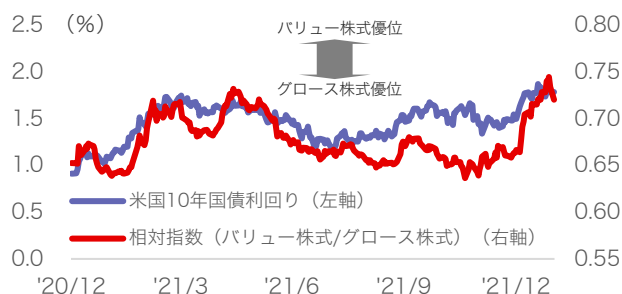
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

金利上昇によるグロース株式を中心とした株価下落についての考え方

- 2022年初来、インフレ高進による利上げペースの加速懸念等を背景に、成長期待の高いグロース株式中心に株価は上値の重い展開が続いています。
- 一方で足元の金利上昇による株価の下落は、短期的なバリュエーションの調整という側面もあると考えており、長期投資の実践においては、**短期的な相場の変動に左右されることなく、10年先を見据えた長期の視点で選り抜いた銘柄を“辛抱強く”保有**することが重要だと考えてます。

2022年初来、インフレ高進を受けた米FRB（連邦準備制度理事会）による利上げペースの加速懸念等を背景に、グロース株式中心に株価は上値の重い展開が続いています。

バリュエーション/グロース株式指数と米国10年国債利回り



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2020/12/31～2022/1/31、日次

・グロース株式：将来の利益や株主資本の成長性が高いと判断される成長（グロース）株。
バリュエーション株式：企業の利益・資産などの企業価値（バリュエーション）からみて、株価が割安と考えられる割安株。

そもそも株価は理論的に考えると、将来利益の現在価値の総和と考えることができます。つまり将来の利益を現在の価値に換算するため、換算する際の割引率（金利）が高くなればなるほど、また現在価値に換算する期間が長くなればなるほど現在価値である株価は下落することになると考えられます。また、株価収益率（PER）*は将来何年分の利益を株価が織り込んであるかと考えることもでき、一般的に遠い将来において大きな利益を稼ぐことが期待されているグロース株式はPERが高い傾向にあります。そのため、金利が上昇すると、長期の利益を織り込んでいると考える、高PER銘柄ほど影響を受けやすいといわれています。

* 株価を一株当りの利益で割ったもの。株価水準を判断する指標の一つで、この値が低いほど割安、高いほど割高であるとされる。

実際に過去の金利とPERの推移を見ると似たような動きになっていることが確認できます。

全世界株式の12ヵ月先予想PERと実質金利



出所：Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2016/12/30～2022/1/31、日次 ※実質金利=米10年物価連動国債利回り

一方で金利上昇で必ずしもグロース株式が下落するわけではありません。なぜなら、株価は一株当たり利益（EPS）とPERに分解できるため、仮に金利上昇によりPERが下がったとしても、それ以上にEPS、つまり企業利益が上昇することで、PERの下落分を打ち消すことができると考えるからです。そのため、長期投資の実践においては一般的にバリュエーション指標として使用されるPERや四半期決算といった短期の実績、さらには一時的なボラティリティ（価格変動性）の高まり等の短期の指標だけでなく、企業の長期的な成長も見極める必要があると考えます。

長期投資の実践においては、短期のダウンスайд・リスクを許容しつつ、10年先を見据えた長期の視点で選り抜いた銘柄を「**揺るぎない信念**」の下、辛抱強く保有し続けることも重要だと考えます。



Actual Investors

Baillie Gifford are long-term investors, not speculators

揺るぎない信念、長期投資

・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス、グロース株式は、MSCI オールカントリー・ワールド・グロース インデックス、バリュエーション株式はMSCI オールカントリー・ワールド・バリュエーション インデックスを使用しています（いずれも米ドル建て、配当込み）。全世界株式、グロース株式、バリュエーション株式は当ファンドのベンチマークではありません。・指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

銘柄別パフォーマンス寄与度（2021年12月末時点での過去1年間）

2021年は、コロナ禍での社会の変化に伴う半導体への旺盛な需要や脱炭素化に向けた動きの加速、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及等を背景に、「エヌビディア」や「テスラ」、「モデルナ」が当ファンドの基準価額にプラスに寄与した一方、中国当局の規制強化等を背景に、「ピンデュオデュオ」「アリババ・グループ・ホールディング」「TALエデュケーション・グループ」といった中国銘柄がマイナスに寄与しました。なお、「TALエデュケーション・グループ」については中国当局の民間教育部門に対する規制の取り締まりによる深刻な影響等を背景に、2021年9月に全売却しました。

■ パフォーマンス寄与度上位5銘柄

	銘柄名	寄与度	株価騰落率	国・地域
1	エヌビディア	3.1%	125%	アメリカ
2	テスラ	2.8%	50%	アメリカ
3	モデルナ	2.3%	143%	アメリカ
4	ASMLホールディング	1.8%	78%	オランダ
5	ビオンテック	1.5%	216%	ドイツ

■ パフォーマンス寄与度下位5銘柄

	銘柄名	寄与度	株価騰落率	国・地域
1	ピンデュオデュオ	-3.6%	-67%	中国
2	ペロトン・インタラクティブ	-2.3%	-76%	アメリカ
3	アリババ・グループ・ホールディング	-2.1%	-49%	中国
4	TALエデュケーション・グループ	-1.8%	-95%	中国
5	メイチュアン	-1.3%	-23%	中国

▶ 次頁以降で、上位下位それぞれ2銘柄に対するベイリー・ギフォード社コメントを掲載しています。

（出所）ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
（基準日）2021年12月末時点
・寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度（期間リターンと平均ウェイトから算出）です。
・株価騰落率は、2020年12月31日と2021年12月31日の株価を使用して算出しています。
・国・地域は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの定義に基づいています。
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2021年の銘柄別パフォーマンス寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
・表示桁未満がある場合は、四捨五入して表示しています。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2021年のパフォーマンス寄与度上位2銘柄のご紹介

プラス寄与銘柄 : エヌビディア

国・地域

アメリカ

業種

情報技術

■ ベイリー・ギフォード社コメント

同社のグラフィックプロセッシングユニット (GPU) は、人工知能 (AI)、コンピューティングインフラストラクチャ、ゲーム、バーチャルリアリティ (仮想現実) などの技術革新の先陣を切る重要な役割を担っています。

また同社は、仮想空間内で共同作業を行うためのプラットフォーム (基盤) 「Omniverse (オムニバース)」の一般提供も開始しており、新しい領域での重要なポジションに期待しています。

■ 株価推移 (期間: 2020年12月31日～2021年12月31日、日次)

(米ドル)



プラス寄与銘柄 : テスラ

国・地域

アメリカ

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

同社の2021年第3四半期の売上高は前年同期比57%増加、規模の拡大と製造効率の向上を通じて営業利益率も大幅に上昇(前年同期比: 9.2%⇒14.6%)しました。同社は、垂直統合 (開発から販売まで自社で完結する仕組み) を進めたことで、他メーカーが苦しんだ半導体危機 (半導体不足) を回避しました。テキサス州 (米国) とベルリン (ドイツ) の製造工場の建設も順調に進み、エネルギー貯蔵、AIおよび広範なサービス事業の開発も継続しており、同社のさらなる生産量と売上の拡大を期待しています。

■ 株価推移 (期間: 2020年12月31日～2021年12月31日、日次)

(米ドル)



(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッド、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
 ・業種はGICS (世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。
 ・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、パフォーマンス寄与度上位2銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。
 当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。

2021年のパフォーマンス寄与度下位2銘柄のご紹介

マイナス影響銘柄 : ピンデュオデュオ

国・地域

中国

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

食料品、ファッション、美容、電化製品など、幅広い商品を提供する電子商取引プラットフォーム会社。2021年の同社の株価は、中国当局の規制強化等の影響を大きく受けた1年でした。一方で、同社の業績は好調で、2021年第3四半期決算では前年同期比50%以上の増収を達成しています。同社は、特に農村部における中国農業の効率を向上させるための戦略的な取り組みを実施しており、これは中国当局の優先事項とうまく合致していると考えていますが、引き続き当局の動きには注視していきます。

■ 株価推移 (期間: 2020年12月31日~2021年12月31日、日次)



マイナス影響銘柄 : ペロトン・インタラクティブ

国・地域

アメリカ

業種

一般消費財・サービス

■ ベイリー・ギフォード社コメント

同社は、インターネットに接続可能な自宅向けのフィットネス機器を販売し、月額制のオンラインフィットネス講座を提供しています。同社の2021年の株価は、市場予想を下回る収益成長の低下やマーケティング費用等のコストの増加等を背景に下落しました。一方で、ユーザー数の増加率や定着率の高さに注目しており、さらなる業績拡大に期待しています。

■ 株価推移 (期間: 2020年12月31日~2021年12月31日、日次)



(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッド、Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・業種はGICS (世界産業分類基準)、国・地域名はベイリー・ギフォード社の定義に基づいています。

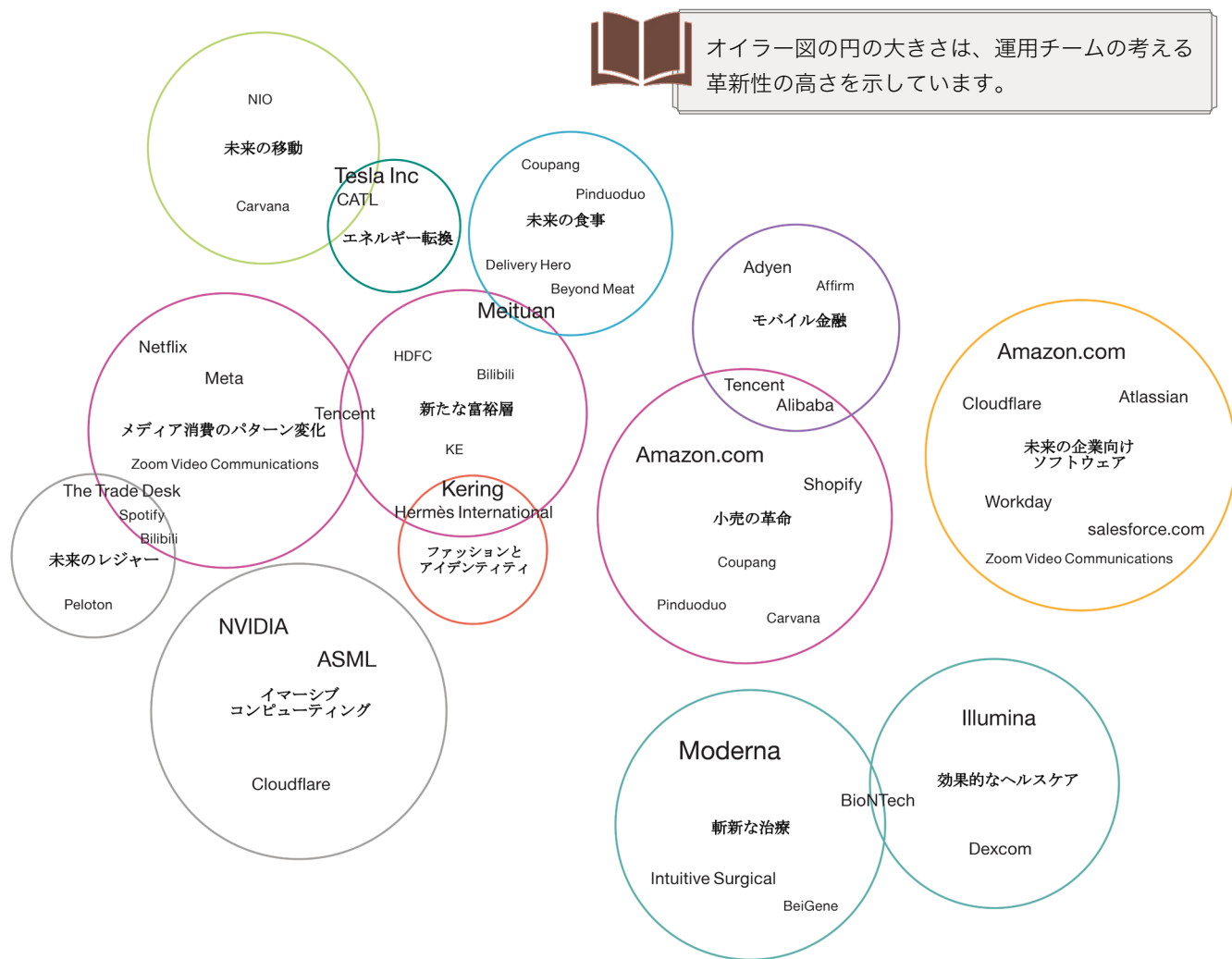
・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、パフォーマンス寄与度下位2銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

10年先を見据えた銘柄選定

運用チームではコンスタントに保有銘柄のアップサイドを確認し、同時に次世代の成長を担う銘柄を調査しています。その中で、重要視しているのは10年後の世界はどのようなになっているのか、そしてその中で活躍する企業はどのような企業なのかを想像し、銘柄の発掘調査をするということです。運用チームでは、18世紀のスイス人数学者の名前を冠したオイラー図を使って、ポートフォリオ銘柄の成長ドライバーとビジネスチャンスの説明する取り組みを行ってきました。投資の世界では、短期的な株価変動などに対して投資家の関心が高まる場合がありますが、そのような短期志向は結果として、長い目で見れば有利であったはずの投資機会を逃してしまう場合もあると考えます。当ファンドでは企業の長期的な成長を捉えることを主眼におき、10年先を見据えた長期の視点で銘柄選定を行っています。

(ご参考) オイラー図 (2021年12月末時点)



(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成
 ・上記は2021年12月末時点のモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。
 また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 上記は、今後変更されることがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

ポートフォリオ構築における考え方

- ✓ 銘柄の選定にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われることなく、長期の視点で高い成長が期待される企業を厳選します。具体的には、産業の魅力度、企業の競争力、財務基盤の強さ、経営陣の資質、バリュエーションから構成される10のチェックポイントを用いています。
- ✓ 10のチェックポイントを用いることで、企業調査において一貫性のある投資プロセスを踏むことが可能になり、過剰なデータやノイズに振り回されにくくなると考えています。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

(2021年12月末時点)



産業の魅力度

- ✓ 1 今後5年で売上が2倍になる余地があるか？
- ✓ 2 それ以降の見通しはどうか？



企業の競争力

- ✓ 3 競争優位な点は何か？
- ✓ 4 企業文化は他社と明確に差別化されているか？
事業環境の変化に順応可能か？
- ✓ 5 なぜ顧客はその企業を好むのか？
その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？



財務基盤の強さ

- ✓ 6 資本利益率は魅力的か？
- ✓ 7 資本利益率は上昇するのか？それとも低下するのか？



経営陣の資質

- ✓ 8 どのように資本配分をしているのか？
(設備投資、配当や撤退戦略等)



バリュエーション

- ✓ 9 株価が5倍以上になる可能性は？
- ✓ 10 なぜ市場は見過ごしているのか？

・ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。



デビルズ・アドボケイト（悪魔の提唱）*

また、場合によっては、10のチェックポイントは既存の保有銘柄のレビューに際して議論を活性化するため、あえて弱気の立場から投資ケースをストレス・テストする目的で使用されることもあります。これはデビルズ・アドボケイト（悪魔の提唱）と呼ばれ、わざと反対の立場をとることで、銘柄を支持する側に根拠のない思い入れがないか等の徹底した再評価を行い、継続保有に値する銘柄なのかをチェックします。

* 議論を深めるために、あえて反対意見を言うこと。

(出所) ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

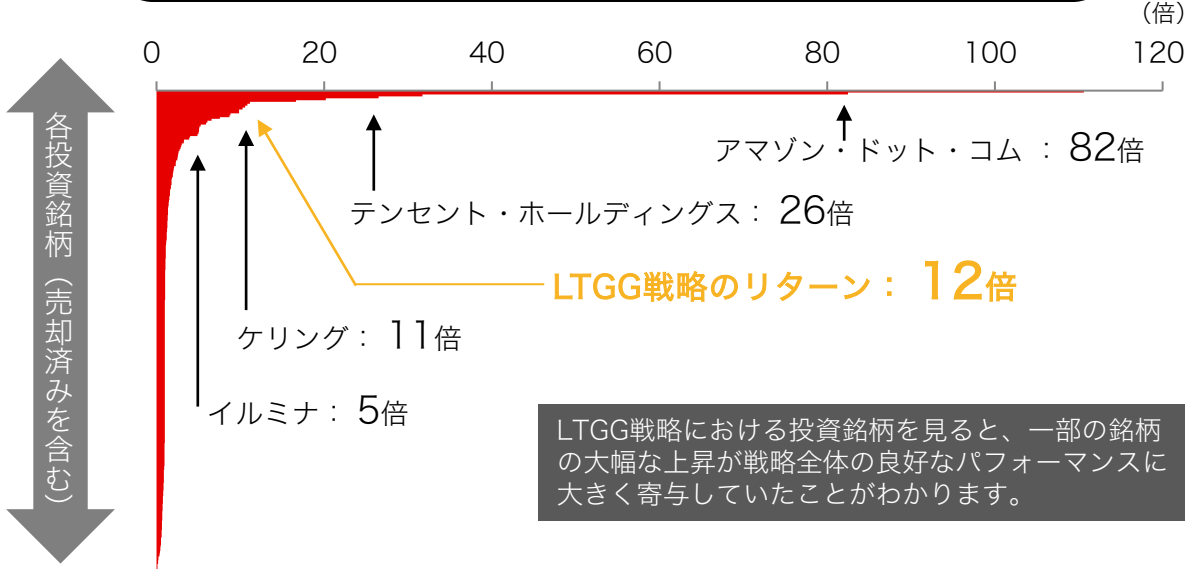
(ご参考) 成長企業への長期投資

LTGG戦略では、成長確度が高いと判断した企業の株式等に早期から投資し、長期的に保有し続けることで成長機会を捉え、大きなリターンの獲得をめざしてきました。運用チームは、**短期的な見通しにより銘柄を売却し、その後の上昇機会を逃すことこそ大きなリスク**と捉えており、これまでも投資銘柄については、短期のダウンサイド・リスクを許容しつつ、長期目線でリターンを獲得する姿勢を貫いてきました。例えば、LTGG戦略で長期間保有しているアマゾンは、株価が半分以上になってしまった時期もありますが、辛抱強く保有し続けた結果、約82倍もの保有期間リターンを得ることができました（2021年12月末時点）。

下記は、ペイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくために、LTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。***コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。当該コンポジットには当ファンドの投資対象ファンドも含まれます。**

(ご参考) LTGG戦略で投資を行った銘柄の株価（対保有開始時点）

(期間：2004年2月末（運用開始時）～2021年12月末）



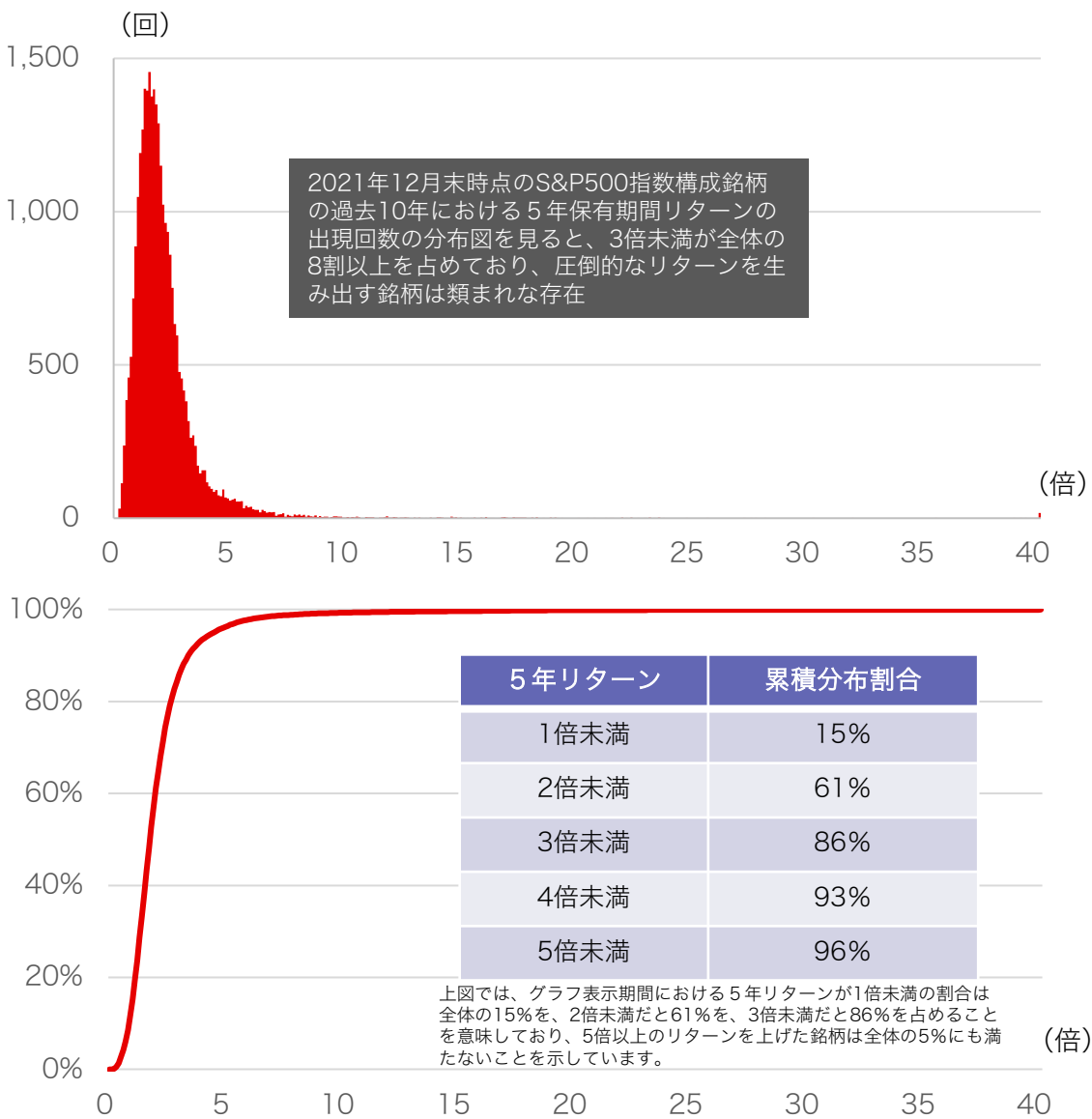
銘柄	保有開始時期	保有期間	2021年12月末時点の株価 (対保有開始時点)	最大下落率
アマゾン・ドット・コム	2004年11月	17年1ヵ月	82倍	-54%
テンセント・ホールディングス	2009年6月	12年6ヵ月	26倍	-42%
ケリング	2008年8月	13年4ヵ月	11倍	-60%
イルミナ	2011年6月	10年6ヵ月	5倍	-63%

(出所) ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
・2021年12月末時点の株価（対保有開始時点）は、LTGG戦略のコンポジット（米ドルベース、配当金再投資）を構成するポートフォリオのデータを用いています。
・保有期間は保有開始時期の月末を起点に2021年12月末までの期間を表示しています。
・上記の銘柄はペイリー・ギフォード社の成長企業への長期投資をご理解いただくためLTGG戦略で投資を行った2021年12月末時点の組入上位10銘柄から保有期間が長期である4銘柄の株価（対保有開始時点）を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮しておりません。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

銘柄選定の重要性 非対称な株式リターン分布図

投資というと、一般的に株価が下落するダウンサイド・リスクに目が行きがちですが、株価が上昇するアップサイド・リスク（期待するような収益を与えてくれる投資機会を逃してしまうリスク）にも注意が必要だと考えます。投資において、最大の損失は投資額を失うことであり、その意味では上限がありますが、投資成功時のリターンには、理論上、上限はなく初期投資時の数倍・数十倍にも膨らむ可能性もあります（株式投資の非対称性）。ベイリー・ギフォード社では、**本当に長期的に市場を牽引する類まれな企業をつかむことが重要**だと考え、投資銘柄については、短期のダウンサイド・リスクを許容しつつ、長期目線でリターンを獲得する姿勢を貫いています。

(ご参考) S&P500指数構成銘柄
5年保有期間リターン分布図（上段）と累積分布割合（下段）

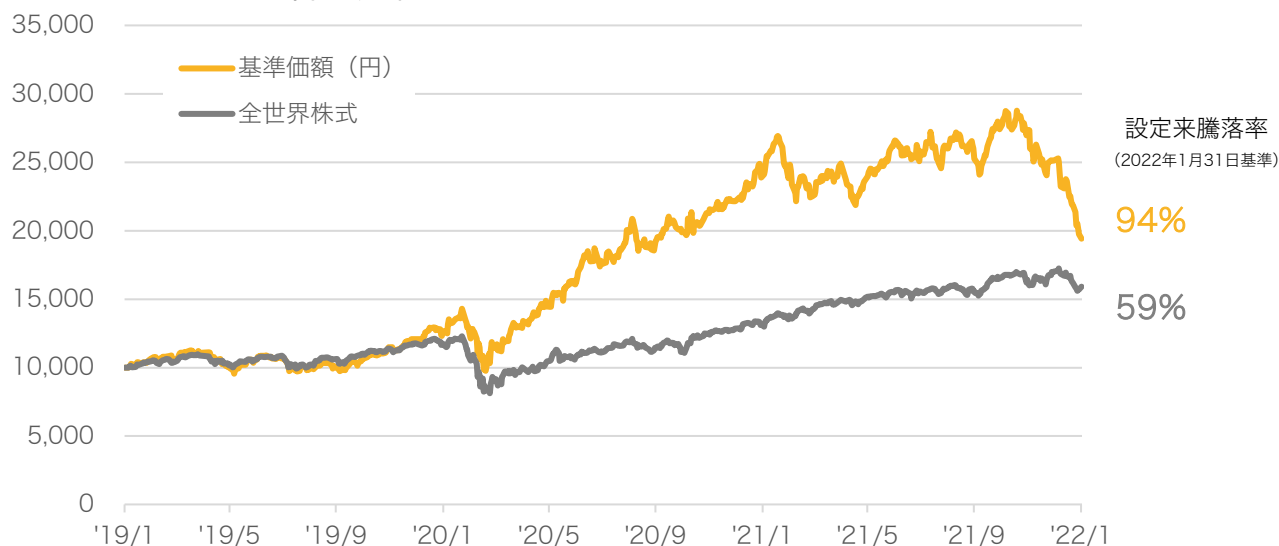


(出所) Datastreamのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
(期間) 2011年12月末～2021年12月末、月次
・ 2021年12月末時点のS&P500指数構成銘柄の取得可能な過去5年のローリングリターンを計測。
・ 計測期間が異なる場合、結果が異なる点のご注意ください。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

設定来の当ファンドのパフォーマンス推移

ロイヤル・マイル

■ 基準価額の推移 (期間：2019年1月31日(設定日)～2022年1月31日、日次)



ロイヤル・マイル (予想分配金提示型)

■ 基準価額の推移 (期間：2021年1月19日(設定日)～2022年1月31日、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・ロイヤル・マイルは、上記期間において分配金の支払い実績はありません

・全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス(配当込み、円ベース)です。・全世界株式は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。・全世界株式は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ファンドの目的 日本を含む世界各国(新興国を含みます。以下同じ。)の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- 1
- 長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。
- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
 - 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に拘わらずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。
- 2
- 外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。
- ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社で、実質的な運用はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

3

原則として、為替ヘッジは行いません。

4

「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)」は、毎月の決算日(毎月25日(休業日の場合は翌営業日))の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合は、テーブル通りの分配ができないことがあります。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用 ※ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

【購入時手数料】 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜3.00%)** 販売会社が定めます。

【信託財産留保額】 ありません。

【運用管理費用(信託報酬)】 ■ファンド: 日々の純資産総額に対して、**年率1.5895%(税抜 年率1.4450%)**をかけた額

■投資対象とする投資信託証券: 投資対象ファンドの純資産総額に対して**年率0.055%以内**(マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。)

■実質的な負担: ファンドの純資産総額に対して**年率1.6445%程度(税抜 年率1.5000%程度)**※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド(予想分配金提示型)については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>) を合わせてご確認ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufig.jp/>

＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：バイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (2022年2月1日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
相生市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第108号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あいち海部農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第198号				
愛知北農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第82号				
愛知県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第177号				
あいち知多農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第187号				
あいち中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第84号				
あいち豊田農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第144号				
愛知西農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第193号				
愛知東農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第85号				
あいち尾東農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第182号				
あいち三河農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第183号				
愛知みなみ農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第189号				
あいら伊豆農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第86号				
おおぞら農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第105号				
あかし農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第109号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
秋田しんせい農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第79号				
あさか野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第558号				
厚木市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第322号				
あづみ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第483号				
ありだ農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第249号				
あわじ島農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第114号				
淡路日の出農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第216号				
株式会社イオン銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
伊賀ふるさと農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第91号				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
石川かほく農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第43号				
石川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第100号				
いしのまき農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第166号				
伊豆太陽農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第92号				
伊豆の国農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第93号				
いずみの農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第272号				
伊勢農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第94号				
市川市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第360号				
市原市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第361号				
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
茨城県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 関東財務局長(登金)第520号				
茨木市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第122号				
茨城みなみ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第581号				
いび川農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第101号				
伊万里市農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第46号				
いるま野農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第343号				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
岩手江刺農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第169号				
岩手県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東北財務局長(登金)第140号				
岩手中央農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第147号				
宇都宮農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第384号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
越後おちや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第594号				
えちご上越農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第568号				
越後中央農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第430号				
越後ながおか農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第566号				
越前たけふ農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第50号				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
遠州中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第102号				
遠州夢咲農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第104号				
邑楽館林農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第417号				
大井川農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第105号				
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
大分県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 九州財務局長(登金)第41号				
大阪市農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第129号				
大阪泉州農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第261号				
大阪中河内農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第262号				
大阪府信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第237号				
大阪北部農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第251号				
大阪南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第133号				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
越智今治農業協同組合	登録金融機関 四国財務局長(登金)第40号				
尾張中央農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第192号				

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：バイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (2022年2月1日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
加賀農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号			
香川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第92号			
香川県農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第97号			
掛川市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号			
加古川市南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第141号			
鹿児島みらい農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第110号			
柏崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第550号			
神奈川県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第515号			
かながわ西湘農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号			
神奈川つくい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号			
金沢市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号			
金沢中央農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号			
蒲郡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号			
上伊那農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号			
唐津農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第111号			
紀州農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第273号			
北魚沼農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号			
北越後農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号			
北大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号			
北河内農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号			
北つくば農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第397号			
北びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第158号			
紀南農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第265号			
紀の里農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第160号			
岐阜県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号			
ぎふ農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号			
紀北川上農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第255号			
君津市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第364号			
京都府信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第238号			
くまがや農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
グリーン近江農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第170号			
グリーン大阪農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号			
グリーン長野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号			
黒部市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第61号			
県央愛川農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第327号			
甲賀農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第172号			
越谷市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号			
御殿場農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第127号			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○		
小松市農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号			
さいかつ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号			
佐伯中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第91号			
埼玉県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号			
埼玉中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号			
さいたま農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号			
埼玉ひびきの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第591号			
埼玉みずほ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号			
堺市農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号			
さがえ西村山農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号			
佐賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第95号			
佐賀県農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第113号			
さがみ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号			
相模原市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号			
佐久浅間農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号			
さつま日置農業協同組合	登録金融機関	九州財務局長(登金)第84号			
佐渡農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号			
佐波伊勢崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号			
山武郡市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第365号			
滋賀県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第239号			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
静岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号			
静岡市農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号			
静岡ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
島根県農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第170号			
清水農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号			
下野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第545号			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
庄内たがわ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号			
庄内みどり農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第106号			
湘南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号			
信州うただ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号			
信州諏訪農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号			

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド (2022年2月1日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
新みやぎ農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号				
鈴鹿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号				
洗馬農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第500号				
セレサ川崎農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号				
仙台農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号				
胎内市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号				
大北農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号				
高崎市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第416号				
たじま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第197号				
丹波ささやま農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第264号				
丹波ひかみ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第200号				
ちちぶ農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第351号				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
千葉みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第619号				
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
津安芸農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号				
鶴岡市農業協同組合	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうかつ中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第373号				
東京中央農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第310号				
東京都信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号				
陶都信用農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号				
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
十日町農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号				
徳島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	四国財務局長(登金)第94号				
徳島市農業協同組合	登録金融機関	四国財務局長(登金)第72号				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
鳥取いなば農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第107号				
鳥取西部農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第108号				
鳥取中央農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第109号				
とびあ浜松農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号				
豊橋農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号				
長崎県中央農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第121号				
長崎西彼農業協同組合	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第120号				
長野県信用農業協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号				
中野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号				
ながの農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号				
長野ハヶ岳農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号				
ながみね農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第250号				
なごや農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号				
那須野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号				
那須南農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号				
奈良県農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第247号				
南彩農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号				
南駿農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号				
にいがた岩船農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号				
新潟市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号				
にいがた南蒲農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号				
新潟みらい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第618号				
新津さつき農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第469号				
西春日井農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号				
西三河農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号				
西美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号				
能美農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号				
能登わかば農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号				
ハインン農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号				
はが野農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号				
はくい農業協同組合	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号				
秦野市農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号				
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ハリマ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第211号				
晴れの国岡山農業協同組合	登録金融機関	中国財務局長(登金)第121号				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
東びわこ農業協同組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第215号				
東美濃農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号				
ひすい農業協同組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号				
飛騨農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号				
ひまわり農業協同組合	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号				
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

(2022年2月1日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
兵庫県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第241号				
兵庫西農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第256号				
兵庫南農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第246号				
兵庫みらい農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第260号				
兵庫六甲農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第252号				
広島県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 中国財務局長(登金)第153号				
広島市農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第123号				
広島中央農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第124号				
広島北部農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第167号				
ふかや農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第575号				
福井県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第102号				
福井県農業協同組合	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第86号				
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
福岡県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第97号				
福岡八女農業協同組合	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第100号				
福島さくら農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第85号				
福山市農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第128号				
ふくしま未来農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第109号				
富士市農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第160号				
富士宮農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第161号				
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
ほくさい農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第559号				
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
北海道信用農業協同組合連合会	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第67号				
マインズ農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第319号				
前橋市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第426号				
町田市農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第320号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松本ハイランド農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第509号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三重北農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第168号				
三重県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 東海財務局長(登金)第180号				
みえなか農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第166号				
みくまの農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第257号				
三島函南農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第169号				
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三ヶ日町農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第170号				
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
みなみ魚沼農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第663号				
みなみ信州農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第512号				
みのり農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第253号				
みやぎ仙南農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第131号				
みやぎ登米農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第132号				
みやぎ亙理農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第133号				
宮崎中央農業協同組合	登録金融機関 九州財務局長(登金)第95号				
三次農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第139号				
めぐみの農業協同組合	登録金融機関 東海財務局長(登金)第194号				
もがみ中央農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第190号				
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号	○			
山形おきたま農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第152号				
山形農業協同組合	登録金融機関 東北財務局長(登金)第151号				
山口県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 中国財務局長(登金)第154号				
山口県農業協同組合	登録金融機関 中国財務局長(登金)第171号				
よこすか葉山農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第338号				
横浜農業協同組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第595号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
レーク滋賀農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第235号				
和歌山県信用農業協同組合連合会	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第242号				
わかやま農業協同組合	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第236号				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	一般社団法人 投資信託協会
三菱UFJ国際投信株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号		○			○

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：ペイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）

(2022年2月1日時点)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ず確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。